

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年3月12日

【中間会計期間】 第13期中(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

【会社名】 株式会社ウエスコホールディングス

【英訳名】 Wesco Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 利直

【本店の所在の場所】 岡山市北区島田本町2丁目5番35号

【電話番号】 086(254)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 藤原 身江子

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区島田本町2丁目5番35号

【電話番号】 086(254)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 藤原 身江子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第12期	第13期	第12期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間
		自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日
売上高	(千円)	8,241,274	8,655,249	16,114,809
経常利益	(千円)	608,949	570,666	1,215,463
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	392,011	510,791	774,166
中間包括利益又は包括利益	(千円)	389,722	708,283	819,011
純資産額	(千円)	15,826,549	16,374,858	16,255,788
総資産額	(千円)	19,532,004	20,210,268	21,242,306
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	27.95	38.02	56.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.0	81.0	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,519,690	4,864,506	1,176,311
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,368	181,442	37,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	760,413	677,782	779,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,791,705	4,206,909	9,567,755

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な為替変動や物価上昇、米国の関税政策に関する影響懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業を取り巻く環境におきましては、2025年6月6日に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、2026年度から5年間を計画期間とし、20兆円程度の事業が計画されたことなどから、防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目のない推進が図られる見込みであり、老朽化した社会インフラの維持・管理のほか、近年の災害から防災インフラの整備、地域防災力の強化等の必要性などから、引き続き公共事業関係費が安定的に推移する見通しであり、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、2024年7月期を初年度とする「第一次中期経営計画2024 - 2026」を策定しております。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度は第一次中期経営計画（2024-2026）の計画3年目となるため、計画最終年度の目標達成に向けた事業基盤の構築に引き続き注力してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、86億5千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。損益面におきましては、契約変更前の原価先行による原価率の増加と持株会特別奨励金の付与等による費用発生により営業利益は4億4千2百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は5億7千万円(前年同期比6.3%減)となり、旧社屋等の売却に伴い固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は5億1千万円(前年同期比30.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた社会インフラの老朽化対策等の対応が求められており、外部環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、総合建設コンサルタント事業では、第一次中期経営計画において、技術継承、研究開発・DXの促進、エリア拡大の3項目を重点目標と定めております。

当中間連結会計期間においては、上水道・下水道部門において全国的に発注量が潤沢となっており、売上に寄与している状況です。その中で特に関西地方においては、上水道部門設置が軌道に乗ったことも関係し売上増加に影響しております。また、施工管理部門においては、関西地方における国交省案件の大型業務を受託したことや、関東地方での発注者側からの増員要請による増額などが売上に寄与しております。全体的に見ても受注環境は堅調を維持している状況です。

これらの結果、当中間連結会計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は72億1千6百万円(前年同期比2.6%増)、損益面におきましては、営業利益は4億4千4百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、受注高は57億8千3百万円(前年同期比8.6%増)、受注残高は63億7千3百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、総合フィットネスジムのエイブルおよび24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24を中心に事業を展開し、スポーツ施設の指定管理事業等も行っております。

スポーツ施設運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年を境に大幅に会員数が減少していましたが、経済活動の再開に伴い緩やかに回復してきております。

このような状況の中、スポーツ施設運営事業では、第一次中期経営計画において、施設会員数の増加およびフランチャイズ店舗の拡大を重点目標として定めております。

当中間連結会計期間の会員数は、6,457名(2025年7月期末対比1.0%増)、休会者数は176名(2025年7月期末対比19.7%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は、近隣店舗との競合はあるものの、一定の会員数を確保できたことから、3億8千8百万円(前年同期比0.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は8百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、香川県の四国水族館および兵庫県のアトアの主要2施設を中心に事業を展開しております。

水族館運営事業における市場環境としては、団体観光需要や円安に伴うインバウンド需要が期待されております。

このような状況の中、水族館運営事業では、第一次中期経営計画において、来館者数増加および新規出店を重点目標として定めております。

当中間連結会計期間の四国水族館およびアトアの合計来館者数は、企画展示やイベントの実施により集客対策や知名度向上に努めたことで595,551名(前年同期比1.3%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の水族館運営事業の売上高は、広島水族館開業等も寄与し9億2千9百万円(前年同期比35.0%増)、損益面におきましては、営業利益は6千3百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円減少し、202億1千万円となりました。

流動資産については、未払金や税金等の支払により「現金及び預金」が53億5千4百万円減少した一方、未請求の債権である「契約資産」が33億8千万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月以降に集中するため、支出先行により現預金が減少する一方、生産に応じて契約資産が増加する傾向にあるためです。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円の減少となりました。

固定資産については、事業所の移転に伴う社屋の売却等により「建物及び構築物」が5千5百万円、「土地」が1億1千4百万円減少した一方、余剰資金運用のための「投資有価証券」が購入および時価評価の増加により3億3千2百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少し、38億3千5百万円となりました。

流動負債については、税金の納付により「未払法人税等」が2億4千4百万円、また債務等の支払により「その他」に含めております「未払金」が14億7千万円それぞれ減少した一方、生産高の増加に伴い仕入先に対する「業務未払金」が7億2千8百万円、収益の増加に伴い「賞与引当金」が4億7千5百万円それぞれ増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が9千万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1億4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加し、163億7千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益5億1千万円の計上と配当金3億2千5百万円の支払等による

り「利益剰余金」が1億8千4百万円増加した一方、社員持株会を割当先とする第三者割当による自己株式の処分ならびに自社株買いによる自己株式の取得により「自己株式」が2億5千5百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億6百万円(前年同期比4億1千5百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は48億6千4百万円(前年同期は45億1千9百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億7百万円や、賞与引当金の増加額4億7千5百万円による資金の増加があった一方で、契約資産の増加額33億8千万円や、未払金等債務の支払いによるその他の増減額21億6千4百万円、また売上債権の増加額5億9百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億8千1百万円(前年同期は6千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億円、投資有価証券の取得による支出1億8千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億7千7百万円(前年同期は7億6千万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億2千6百万円、自己株式の取得による支出3億3千4百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、32百万円であります。

総合建設コンサルタント事業

社内のイノベーションによる新たな事業展開・拡大の取り組みの一環として、ウエスコのブランド化を実現するため、当中間連結会計期間より下記に示す様々な「技術研究開発」に取り組んでおります。

- ・ 防災・減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する研究
- ・ 撮影時期が異なる同一箇所の解析画像の相違点を抽出するプログラムの作成
- ・ I O T 自動転送システムの自動化・遠隔操作による効率的な環境調査
- ・ 昼夜を問わない飛翔動物の3次元計測
- ・ 光ファイバを利用したインフラモニタリング技術の基礎研究
- ・ インフラ維持管理への人流データ活用
- ・ 稠密重力探査によって土砂崩壊の発生ポテンシャルを評価する手法の実装
- ・ 工場DXに向けたGISデータ作成手法の開発
- ・ 衛星データを用いた盛土箇所検出用AIモデルの開発
- ・ 2時期の画像を用いたAI解析による変化抽出
- ・ 土石流解析結果のVR化

当中間連結会計期間の総合建設コンサルタント事業における研究開発費は、32百万円であります。

(7) 受注及び販売の実績

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業	5,783,661	108.6	6,373,649	103.7
報告セグメント計	5,783,661	108.6	6,373,649	103.7
その他	120,546	94.9	-	-
合計	5,904,207	108.3	6,373,649	103.7

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	7,216,493	102.6
スポーツ施設運営事業(千円)	388,950	99.1
水族館運営事業(千円)	929,259	135.0
報告セグメント計(千円)	8,534,703	105.2
その他(千円)	120,546	94.9
合計(千円)	8,655,249	105.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,727,553	13,727,553	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,727,553	13,727,553		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日		13,727,553		400,000		

(5) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人 ウエスコ学術振興財団	岡山市北区島田本町2 - 5 - 35	2,000	15.05
公益財団法人 加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345 - 27	1,000	7.52
ウエスコ社員持株会	岡山市北区島田本町2 - 5 - 35	980	7.38
内藤 征吾	東京都中央区	376	2.83
森 一成	東京都江戸川区	365	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2 - 2 - 1	299	2.25
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	287	2.16
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町3 - 21 - 1	180	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	167	1.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	152	1.15
計		5,806	43.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,252,700	132,527	(注) 1
単元未満株式	普通株式 40,553		(注) 2
発行済株式総数	13,727,553		
総株主の議決権		132,527	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が41株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエスコホール ディングス	岡山市北区島田本町2丁 目5番35号	434,300	-	434,300	3.16
計		434,300	-	434,300	3.16

(注) 1. 2025年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月20日付で社員持株会の特別奨励金スキーム(自己株処分型)の導入および当該スキームを利用した第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は102,200株減少いたしました。

2. 当社は、2025年9月12日および2026年1月27日開催の取締役会において、2025年9月16日から2026年6月30日までを取得期間とし、当社普通株式560,000株、取得価額総額4億6千8百万円をそれぞれ上限として自己株式の取得を行うことを決議しております。これに伴い、当中間会計期間において386,000株を取得いたしました。当取得期間は約定日基準、取得自己株式は受渡日基準で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,568,755	4,213,909
受取手形及び完成業務未収入金	1,057,789	1,566,838
契約資産	2,980,818	6,361,550
有価証券	98,393	99,461
商品	4,641	4,335
未成業務支出金	11,329	-
原材料及び貯蔵品	28,796	30,193
その他	302,339	545,709
貸倒引当金	5,361	7,315
流動資産合計	14,047,500	12,814,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097,562	1,041,766
土地	1,673,153	1,559,070
建設仮勘定	-	25,511
その他（純額）	258,481	229,399
有形固定資産合計	3,029,197	2,855,747
無形固定資産	78,864	69,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,503	2,539,399
その他	1,882,690	1,932,904
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	4,086,744	4,469,853
固定資産合計	7,194,805	7,395,584
資産合計	21,242,306	20,210,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	900,022	1,628,617
未払法人税等	439,870	194,931
未成業務受入金	414,089	195,082
受注損失引当金	5,010	10,802
賞与引当金	-	475,471
その他	2,783,025	781,412
流動負債合計	4,542,019	3,286,317
固定負債		
資産除去債務	97,295	111,276
その他	347,203	437,816
固定負債合計	444,499	549,092
負債合計	4,986,518	3,835,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	8,332,243	8,324,653
利益剰余金	7,083,516	7,268,454
自己株式	90,880	346,648
株主資本合計	15,724,879	15,646,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,908	728,399
その他の包括利益累計額合計	530,908	728,399
純資産合計	16,255,788	16,374,858
負債純資産合計	21,242,306	20,210,268

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
売上高	1 8,241,274	1 8,655,249
売上原価	6,235,945	6,565,126
売上総利益	2,005,329	2,090,123
販売費及び一般管理費	2 1,523,772	2 1,647,846
営業利益	481,556	442,276
営業外収益		
受取利息	3,115	9,215
受取配当金	29,959	24,509
売電収入	2,205	2,045
受取地代家賃	8,878	8,884
匿名組合投資利益	68,708	81,794
投資有価証券売却益	22,910	35,862
その他	7,357	9,120
営業外収益合計	143,135	171,432
営業外費用		
売電費用	1,088	1,037
賃貸費用	1,115	1,115
匿名組合投資損失	2,990	40,136
投資有価証券売却損	9,819	-
その他	727	752
営業外費用合計	15,742	43,042
経常利益	608,949	570,666
特別利益		
固定資産売却益	-	155,141
特別利益合計	-	155,141
特別損失		
固定資産除売却損	-	18,578
特別損失合計	-	18,578
税金等調整前中間純利益	608,949	707,228
法人税、住民税及び事業税	216,938	196,436
中間純利益	392,011	510,791
親会社株主に帰属する中間純利益	392,011	510,791

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
中間純利益	392,011	510,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	197,491
その他の包括利益合計	2,288	197,491
中間包括利益	389,722	708,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389,722	708,283
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	608,949	707,228
減価償却費	130,732	124,347
貸倒引当金の増減額（は減少）	333	1,954
受注損失引当金の増減額（は減少）	304	5,791
有形固定資産売却損益（は益）	-	136,562
賞与引当金の増減額（は減少）	562,452	475,471
受取利息及び受取配当金	33,075	33,725
投資有価証券売却損益（は益）	13,090	35,862
匿名組合投資損益（は益）	65,717	41,657
売上債権の増減額（は増加）	443,248	509,049
契約資産の増減額（は増加）	3,613,753	3,380,732
棚卸資産の増減額（は増加）	7,013	9,696
仕入債務の増減額（は減少）	844,900	728,594
未成業務受入金の増減額（は減少）	8,662	219,006
その他	2,092,602	2,164,791
小計	4,112,165	4,468,304
利息及び配当金の受取額	33,225	33,780
法人税等の支払額	440,749	429,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,519,690	4,864,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	6,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	384,103	184,664
投資有価証券の売却による収入	208,457	174,033
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,511	78,125
有形固定資産の売却による収入	-	300,860
無形固定資産の取得による支出	10,224	1,990
出資金の分配による収入	68,708	81,794
貸付けによる支出	240	1,500
貸付金の回収による収入	150	216
その他	10,605	103,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,368	181,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	426,181	334,592
配当金の支払額	312,874	326,205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,357	16,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,413	677,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,342,472	5,360,846
現金及び現金同等物の期首残高	9,134,177	9,567,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,791,705	4,206,909

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
(株)四国水族館開発	882,000千円	882,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)および当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

- 水族館運営事業におきましては、香川県の「四国水族館」や兵庫県の「アトア」など、ゴールデンウィークや夏休み期間に来館者数が増える見込みであることから、売上高についても第1四半期および第4四半期に増える季節的変動があります。
- 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
従業員給料及び賞与	607,371千円	641,367千円
賞与引当金繰入額	153,981	135,902
退職給付費用	19,135	19,174
貸倒引当金繰入額	441	4,160

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	3,798,705千円 -	4,213,909千円 99,461
計	3,798,705	4,313,370
預金期間が3カ月を超える 定期預金	7,000	7,000
償還期間が3カ月を超える 1年以内償還予定の公社債	-	99,461
現金及び現金同等物	3,791,705	4,206,909

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	314,241	22.0	2024年 7月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2024年 6月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年 8月30日付で自己株式600,000株を、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月20日付で自己株式606,200株をそれぞれ消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が7億1千4百万円、自己株式が2億8千7百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 定時株主総会	普通株式	325,854	24.0	2025年 7月31日	2025年10月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	3,112,921	392,550	-	3,505,472	100,227	3,605,700	-	3,605,700
四国地方	597,043	-	34,778	631,821	9,698	641,520	-	641,520
関西地方	2,200,163	-	653,562	2,853,725	6,061	2,859,787	-	2,859,787
九州地方	517,917	-	-	517,917	-	517,917	-	517,917
その他	605,311	-	-	605,311	-	605,311	-	605,311
顧客との契約から生じる 収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	-	8,230,237
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	11,037	11,037	-	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	-	8,241,274
国	1,627,673	-	-	1,627,673	4,268	1,631,941	-	1,631,941
都道府県	2,243,436	-	-	2,243,436	4,284	2,247,721	-	2,247,721
市区町村	2,497,219	27,632	740	2,525,591	3,784	2,529,375	-	2,529,375
その他	665,027	364,918	687,601	1,717,547	103,650	1,821,197	-	1,821,197
顧客との契約から生じる 収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	-	8,230,237
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	11,037	11,037	-	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	-	8,241,274
一時点で移転される財	-	29,461	666,661	696,123	18,141	714,265	-	714,265
一定の期間にわたり移転 される財	7,033,357	363,089	21,679	7,418,125	97,846	7,515,971	-	7,515,971
顧客との契約から生じる 収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	-	8,230,237
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	11,037	11,037	-	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	-	8,241,274
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	-	8,241,274
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	47	1,938	-	1,985	99,686	101,672	101,672	-
計	7,033,404	394,488	688,341	8,116,234	226,712	8,342,947	101,672	8,241,274
セグメント利益	512,260	9,224	48,495	569,980	1,219	571,199	89,643	481,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額 89,643千円には、セグメント間取引消去1,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,944千円およびその他調整額50,988千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	3,276,093	388,950	188,361	3,853,406	109,745	3,963,151	-	3,963,151
四国地方	542,325	-	37,075	579,401	-	579,401	-	579,401
関西地方	2,182,987	-	703,822	2,886,809	-	2,886,809	-	2,886,809
九州地方	609,097	-	-	609,097	-	609,097	-	609,097
その他	605,989	-	-	605,989	-	605,989	-	605,989
顧客との契約から生じる 収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	-	8,644,448
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,801	10,801	-	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	-	8,655,249
国	1,404,883	-	-	1,404,883	2,357	1,407,241	-	1,407,241
都道府県	2,252,491	-	-	2,252,491	6,258	2,258,749	-	2,258,749
市区町村	2,675,361	15,905	-	2,691,266	1,644	2,692,911	-	2,692,911
その他	883,756	373,045	929,259	2,186,061	99,484	2,285,545	-	2,285,545
顧客との契約から生じる 収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	-	8,644,448
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,801	10,801	-	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	-	8,655,249
一時点で移転される財	-	57,722	928,589	986,312	29,755	1,016,068	-	1,016,068
一定の期間にわたり移転 される財	7,216,493	331,228	669	7,548,390	79,989	7,628,380	-	7,628,380
顧客との契約から生じる 収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	-	8,644,448
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,801	10,801	-	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	-	8,655,249
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	-	8,655,249
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	245	1,766	-	2,011	105,905	107,917	107,917	-
計	7,216,738	390,717	929,259	8,536,714	226,451	8,763,166	107,917	8,655,249
セグメント利益	444,667	8,885	63,903	517,456	19,628	537,085	94,808	442,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額 94,808千円には、セグメント間取引消去1,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,850千円およびその他調整額58,710千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり中間純利益	27円95銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	392,011	510,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	392,011	510,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,024	13,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月11日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。